

【様式①】令和3年度 学校評価書(小・中・特別支援)

学校名 岐阜市立長森西小学校
校長名 大西一隆

市の重点項目	学校の重点項目	自己評価	達成状況	学校関係者評価委員会から	改善の方向
全職員や地域コミュニティとの協働による積極的な指導体制を確立し、「チームとしての学校」を実現する	・学校支援推進委員会のネットワークを、地域人材の積極的活用につなげ、家庭・地域と共に質の高い教育を実現する。 ・教育活動の成果やボランティア経験者の声を発信し、職員・地域コミュニティとの協働指導体制を確立し、めざす方向を明らかにしながら地域に根ざす学校を築く。	B	・児童・保護者アンケート結果から、子ども達は地域の方から多くを学んだり、見守りをしていただいたりと、自分たちの安心・安全のために支援をしてもらっていると90%以上が実感している。ただ、コロナ禍で、活動の縮小や、内容変更など制限があり、ボランティアやゲストティーチャーのお力を最大限生かした活動を行えるとよい。	・様々な組織が構成されて成り立つ地域であるからこそ、それぞれの持つ組織の特性や人力を、互いに周知していくことの必要性を強く感じている。コロナ禍であっても、可能な限り工夫し、それぞれの地域人材の活用に積極的につなげていくとよい。	・学校支援推進委員会のネットワークを活用し、ボランティアやゲストティーチャーとの経験や学びの場につなげていく。 ・行事や活動の成果を積極的に情報発信し、職員・地域コミュニティが連携した協働による指導体制の確立、めざす方向の明確化をし、「チーム学校」として、地域に根ざす学校を築く。
学習指導要領の趣旨を十分に踏まえた社会に開かれた教育課程を編成・実施・評価し、教育効果の最大化を図る	・命について考える授業や、特別の教科道徳の研究、社会科で選択・判断決定する授業を通して、「見方考え方」を高める指導を継続し、職員の指導力向上を図る。 ・端末の積極的活用により、ICTを活用した授業やプログラミング教育の教育的効果をあげる。	A	・教科における資料提示や、仲間との意見交流など積極的なタブレット活用を行った。実践を互いに交流し、より効果的な活用法を学ぶことで、児童・保護者の学びの充実度も85%を超えた。また、研究主題として、「見方・考え方」の研究を進める中で、ICTの活用と絡めた研究も行うことができた。英語教育は会話例を提示したり、ALTIに会場を設け、主体的に生の英語に親しみ、授業を生かす場を設けた。子どもの積極的姿が見られた。	・端末による課題解決や、課題についての双方のやりとりが当たり前になり、積極的なアプリ利用が行われている。これらの活動を保護者にも周知し、より良い学習環境・学習習慣へつなげていくことが必要である。さらに創造的活動も充実させ、「主体的・対話的で深い学び」へとつなげたり、児童の実態に即した学習指導、少人数対応など学びの形態を工夫したりしていくとよい。	・「つかむ」→「調べる」→「考える」→「深める」のサイクルを汎化する方向で実践交流しながら、個々の指導力を高めると同時に、表現方法と表現力が身につくための指導を進めていく。また、教科担任制や、少人数指導による専門的できめ細やかな指導を行っていく。ICT活用による学びの多様化を図り、個の力を伸ばす。より生きたALTと協働し英語活用の場をさらに設けていくことで、英語をツールとして使い意思の疎通ができるようにつなげる。
幼保小連携や小中一貫の考えのもと、ソーシャルキャピタルを活用した学校づくりを推進する	・1年生のスタートカリキュラムの工夫と幼保小連携活動の推進、情報交流を行い、弾力的な合科のあり方を工夫する。 ・長森中学校区の小中学校と連携した共通行動、地域の挨拶運動等同一歩調を進め、地域とともに、社会に貢献できる子どもの育成につなげる。	B	・コロナ禍の環境下で、通常レベルでの幼保小の連携や、情報交流などに制限があった。校内では、個別の児童への配慮を共有化し、共通行動を行うことができた。中学校区の連携について、オンラインによる合同会議を開き、互いに意見交流して連携を深め、地域の方を交えた「あいさつ活動」を共通で行うことができた。今後更なる交流が望ましい。	・幼保小連携や小中一貫教育は、継続して推進していくことが求められているため、その意義を地域・学校等が十分理解して特色ある活動につなげていけるとよい。端末などを積極的に利用して連携の形を工夫しながら、推進していくことが必要である。	・学校と地域の協同行動が活発化することにより、さらに信頼関係、規範、ネットワークなど社会組織のつながりを強化していく。そのために、幼保小の連携を密にし、スタートカリキュラムの実践をしていく。長森中学校区の小学校同士の交流や、中学校の体験など柔軟に行い、日常生活の向上を図る。
教育環境と学校財務環境を整備・管理し、有効に運用する	・学校予算を教育活動や教材購入に有効活用して教育効果を上げる。 ・諸団体補助等を生かし、緑化活動を継続し、学校整備を行う。 ・学級数の増加にともない、不足する備品等の適切な補充・管理に努め、教室環境の整備を推進する。	A	・学校予算を、児童の教育活動や教材に利用する一方で、環境改善も行い、教育的効果につなげた。緑化事業や赤十字の研究事業からの助成金を利用し、環境保全や福祉的活動の充実につながった。PTA会計による補助等も工夫して運用することができた。	・限られた施設や環境を改修したり、新しい構想に基づいて環境整備を行ったりすることで、子ども達の教育活動や教育相談対応等の充実につながっている。総合的な学習の場で、桜守活動の継承や福祉学習の充実を図るためにも、諸団体の助成事業を積極的に利用していくとよい。	・緑化事業・福祉活動等を今後も継承していく。担当学年だけでなく、全校や地域に活動の発信をして意識を高める。 ・学級数の増加に伴い、不足する備品等の適切な補充・管理に努め、教室環境の整備を推進する。また老朽化による危険箇所の早期把握と、修繕のために「報・連・相」を徹底する。
災害や事故等、多種多様な非常事態に対する安全性の確保をする	・安全点検及び交通指導や防災指導等、保護者地域とのセーフティネットワークを強化、また、最新の情報収集により、新型コロナウイルス感染症予防や熱中症対策を臨機応変に行い安全確保を確実に行う。 ・不登校・要配慮児童及びいじめ防止に対して、組織的な報告・連絡・相談を徹底し、子どもの安心につなげる。 ・情報モラル指導・命を守る訓練の在り方の多様化で緊急事態に対応できる対応力を身につける。	A	・日常的に、感染予防と熱中症対策を実施できた。交通指導や防災指導も適宜実践し、改善点を明らかにすると共に、校内安全については点検後、校務員による修繕と市への要望により早期に処置を行った。5年生「防災教室」高学年「情報モラル教室」で安心・安全の視点を広げた。いじめ・不登校等配慮児童については、「報・連・相」を共通理解し、即対応できた。	・学校生活における感染予防、安全対策への対応は十分行われている。今後も、各家庭においての感染予防対策の徹底や高い危機管理意識につながる啓発を行うことが大切である。同時にコミュニティースクールとして地域防災の方途を協議し地域後援を得た防災を推進していくとよい。	・子ども、保護者に通学路変更の徹底と、安全行動の周知を行い、さらに校舎周辺の車両規制を地域に徹底して児童の安全を確保する。PTAを中心に、外出時の腕章装着で、「ながら見守り」を行い、安心安全な地域をめざす。 ・ウイルス感染症予防や熱中症対策・命を守る訓練等を徹底し、自分で自分の命を守るための行動がとれる力の育成を図る。